

中期財政計画における財政見通し(改善後)平成24年度版について

平成23年3月に中期財政計画を策定しましたが、社会状況の変化、重点施策の変化などにより、計画策定時と事業費、財源構成などに差額が生じてきているため、事業展開にあわせて『財政見通し(改善後)』を平成24年1月に再シミュレーションをしました。

今年度においても前回の『財政見通し(改善版)』平成23年度版から更に事業展開などを反映した再シミュレーションを『財政見通し(改善版)』平成24年度版として作成しました。

なお、庁舎整備をはじめ、事業計画が策定されていないものなど未確定要素のある事業は、財政見通しには組み込まれていません。

【平成24年度版 財政見通しの概要】

『財政見通し(改善後)』平成23年度版より数値は良化しました。主な要因は実質収支の黒字による影響です。平成26年度決算あたりまでは同様のプラス要因により数値の良化は見込まれますが、平成27年度以降は大型基盤整備事業の集中(H24～H27)の事後影響及び策定計画に見込まれていない追加事業等の動向が不明なため、数値動向に常に留意する必要があります。

(ポイント1) 各年度の実質収支関係が前年度版との差額の大きな要因となっています。(プラス要因)

⇒地方交付税、臨時財政対策債の策定計画値と決算及び決算見込の差

(ポイント2) 大型基盤整備事業が集中する4年間(H24～H27)に入ったため、変動数値の大きな要因となっています。

⇒事業量が多いため翌年度繰越が発生し決算、決算見込の数値に影響を及ぼす。

⇒入札差額が決算、決算見込の数値に影響を及ぼす。

【平成23年度 財政見通しとの比較】

《平成24年度から平成30年度の合計値の比較》

区分	平成23年度版 (A)	平成24年度版 (B)	差額 (B-A)
総事業費	2,006億66百万円	2,022億33百万円	15億67百万円
基金繰入金	77億11百万円	80億24百万円	3億13百万円
地方債	221億20百万円	218億13百万円	▲3億7百万円
積立金	9億76百万円	25億94百万円	16億18百万円
公債費	173億23百万円	164億67百万円	▲8億56百万円
普通建設事業費	377億46百万円	365億99百万円	▲11億47百万円

《平成30年度末現在高の比較》

区 分	平成23年度版 (A)	平成24年度版 (B)	差額 (B-A)
地 方 債 現 在 高	290億84百万円	291億54百万円	70百万円
積 立 金 現 在 高	30億56百万円	51億11百万円	20億55百万円

《財政指標の比較》

(単位: %)

区 分	平成23年度版 (A)	平成24年度版 (B)	差額 (B-A)	
実質公債費比率 (平成30年度末)	9.4	8.0	▲1.4	
将来負担 比率	(平成30 年度末)	110.8	92.9	▲17.9
	(平成27 年度末)	114.6	85.6	▲29.0

(参考: 財政健全化判断比率)

- 1 実質公債費比率 公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(地方交付税に措置されるものを除く)を標準財政規模で除した比率の3年間の平均値 ※早期健全化基準は25% 財政再生基準は35% 18%超過で県許可
- 2 将来負担比率 将来負担すべき実質的な負債を算定するもので、普通会計の公債費残高や公営企業会計の公債費残高に対する繰出金、退職手当などの将来負担すべき額から、将来負担すべき額に対する財源を除いたものを標準財政規模で除した比率 ※早期健全化基準は350%

【平成23年度 財政見直しからの変更点】

- 1 平成23年度決算を反映
 - ・実質公債費比率は3ヵ年平均であるため、平成24年度と平成25年度の比率に影響
 - ・決算を反映したことに伴い、繰越金、平成24年度以降の地方債現残高、積立金残高等に影響
- 2 平成24年度の決算見込を反映
 - ・3月補正予算現計及び翌年度繰越計算書の反映
 - ・財政計画上の決算見込を反映
 - ＜市税は調定数値反映＞
 - ＜特別交付税の過去実績数値反映＞
 - ＜一時借入金、予備費の不用額反映＞
- 3 平成25年3月議会までに設定された債務負担行為の反映
 - ・事業費、財源内訳、設定期間をすべて反映
 - ・少額の物件費等は未反映

4 平成25年度当初予算の反映

- ・主要事業の追加、事業費の見直し及びそのことに伴う財政指標への影響
 - : 普通建設事業費、国・県支出金、地方債、その他特定財源を見直し
 - : 地方債発行額の変更による公債費(元利償還額)の変更
 - : 地方債発行額の変更による普通交付税(交付税措置額)の変更
 - : 一般財源所要額の変動に伴う基金繰入金の変更(積立もあり)
 - : 普通交付税の変更に伴う標準財政規模の変更
 - : 事業費の変動による経常収支比率の変更
 - : 元利償還額、標準財政規模の変更による実質公債費比率の変更
 - : 地方債現在高、積立金現在高、標準財政規模の変更による将来負担比率の変更
- ・普通交付税及び臨時財政対策債の反映